

新型コロナ 「戦争」でなく「失敗」

昨日、2025年大阪・関西万博について、新型コロナと「三密」、ソーシャルディスタンス（社会的距離）などから問題を提起した。

写真のパリ北駅のホームには、乗客が距離をとれるように丸いマークが描かれている。朝日新聞5月23日朝刊「オピニオン」で、歴史家・人口学者のエマニュエル・トッドさんが標題について語っている。示唆に富むことが多いので、発言をいくつか抜粋して紹介したい。



フランスで起きたことのかなりの部分は、この30年にわたる政策の帰結です。人々の生活を支えるための医療システムに割く人的・経済的な資源を削り、いかに新自由主義的な経済へ対応させていくかに力を注いできた。その結果、人工呼吸器やマスクの備蓄が足りなくなった。感染者の多くを占める高齢者の介護施設も切り詰めてきた。フランスは発展途上国の水準になりつつある。新型コロナウイルスは、その現実を突きつけたのです。

今回のコロナの犠牲者は高齢者に集中しています。社会構造を決定づける人口動態に新しい変化をもたらすものではありません。何か新しいことが起きたのではなく、すでに起きていた変化がより劇的に表れていると考えるべきでしょう。

私たちは、医療システムをはじめとした社会保障や公衆衛生を自らの選択によって脆弱にしてきた結果、感染者を隔離し、人々を自宅に閉じ込めるしか方策がなくなりました。その先でこのように貧富の差による感染リスクの差が生まれているわけです。

人々の移動を止めざるを得なくなったことで、世界経済はまひした。このことは新自由主義的なグローバル化への反発も高めるでしょう。ただこうした反発でさえも、私たちは「すでに知っていた」のです。16年の米大統領選でトランプ氏が勝ち、英国は欧州連合(EU)からの離脱を国民投票で選びました。新型コロナウイルスのパンデミックは歴史の流れを変えるのではない。すでに起きていたことを加速させ、その亀裂を露見させると考えるべきです。

お金の流れをいくらグローバル化しても、いざという時に私たちの生活を守れないことははっきりしました。長期的に見ると、こうした経験が、社会に歴然として存在する不平等を是正しようという方向につながる可能性はあります。これまで効率的で正しいとされてきた新自由主義的な経済政策が、人間の生命は守らないし、いざとなれば結局その経済自体をストップすることでしか対応できないことが明らかになったのですから。生活に必要な不可欠なものを生み出す自国産業は維持する必要があるでしょう。

(2020年5月25日)